

次期行財政改革大綱各論検討項目について

経営管理部行政改革推進室

次期行財政改革大綱については、次のような構成として現在検討中である。

《総論部分》

第1 行財政改革の必要性

- 1 これまでの取組の成果と課題
- 2 現在の県政を取り巻く環境
- 3 新しい行財政改革大綱の策定

【大綱の推進期間】平成23年度から平成27年度までの5年間

第2 行財政改革の基本的な考え方

1 行財政改革の目標

【行財政改革のテーマ】地方分権時代に対応した県政の確立に向けて（仮）

【行財政改革のテーマ実現のための、4つの目標】

- I 県民とともに地域を創る行政の推進
- II 県民に開かれた行政の推進
- III 自律的な財政基盤の確立
- IV スリムで活力ある執行体制の確立

2 行財政改革の取組方向

- 3 行財政改革取組の視点
- 4 職員の意識改革と職場づくりの推進
- 5 行財政改革大綱の推進の方法

《各論部分》

第3 行財政改革の具体的取組（各目標ごとに推進項目、取組項目、取組内容を記載）

目標Ⅰ 県民とともに地域を創る行政の推進【協働】

推進項目

取組項目

取組内容

目標Ⅱ 県民に開かれた行政の推進【透明】

同 上

目標Ⅲ 自律的な財政基盤の確立【自律】

同 上

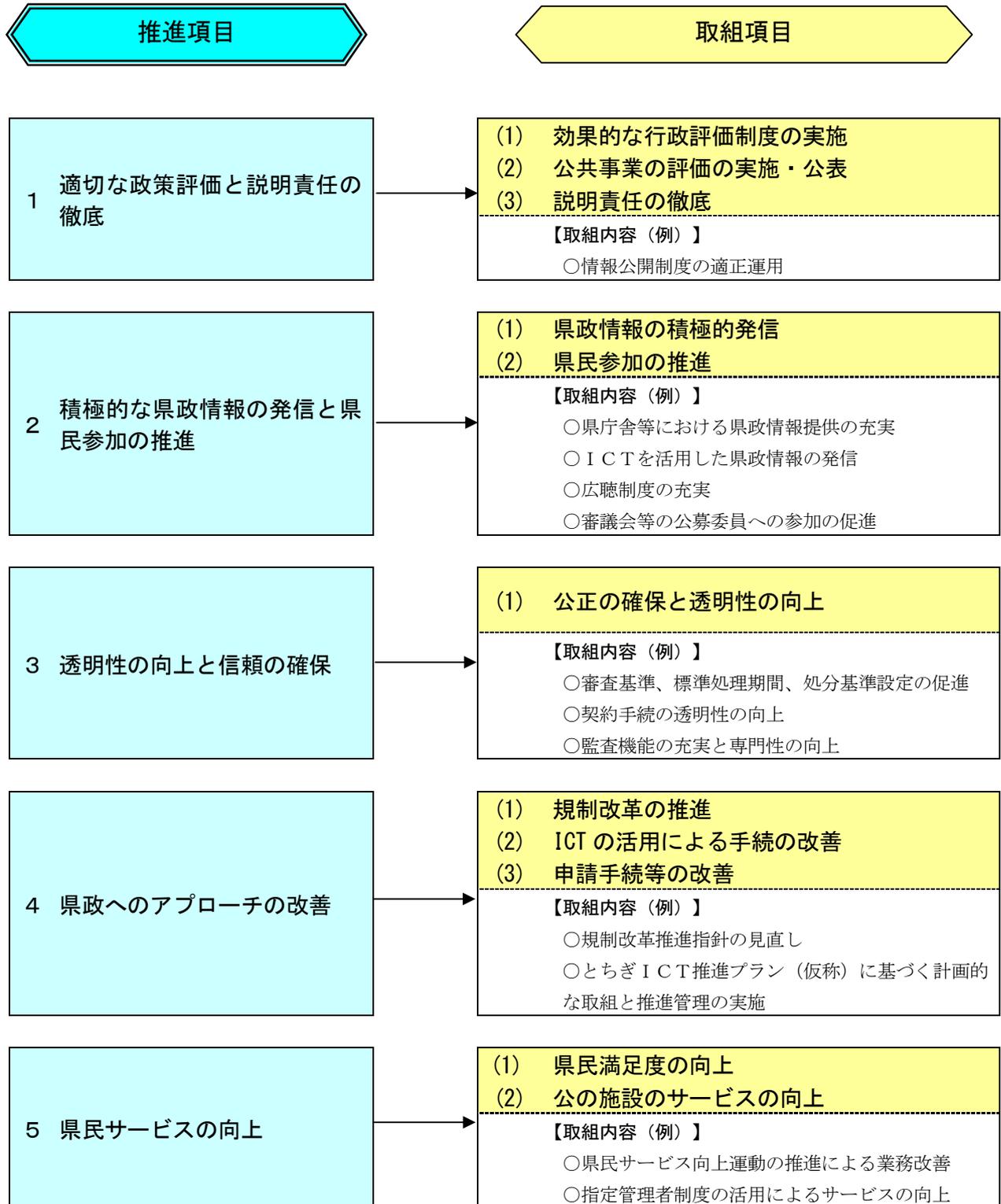
目標Ⅳ スリムで活力ある執行体制の確立【原動力】

同 上

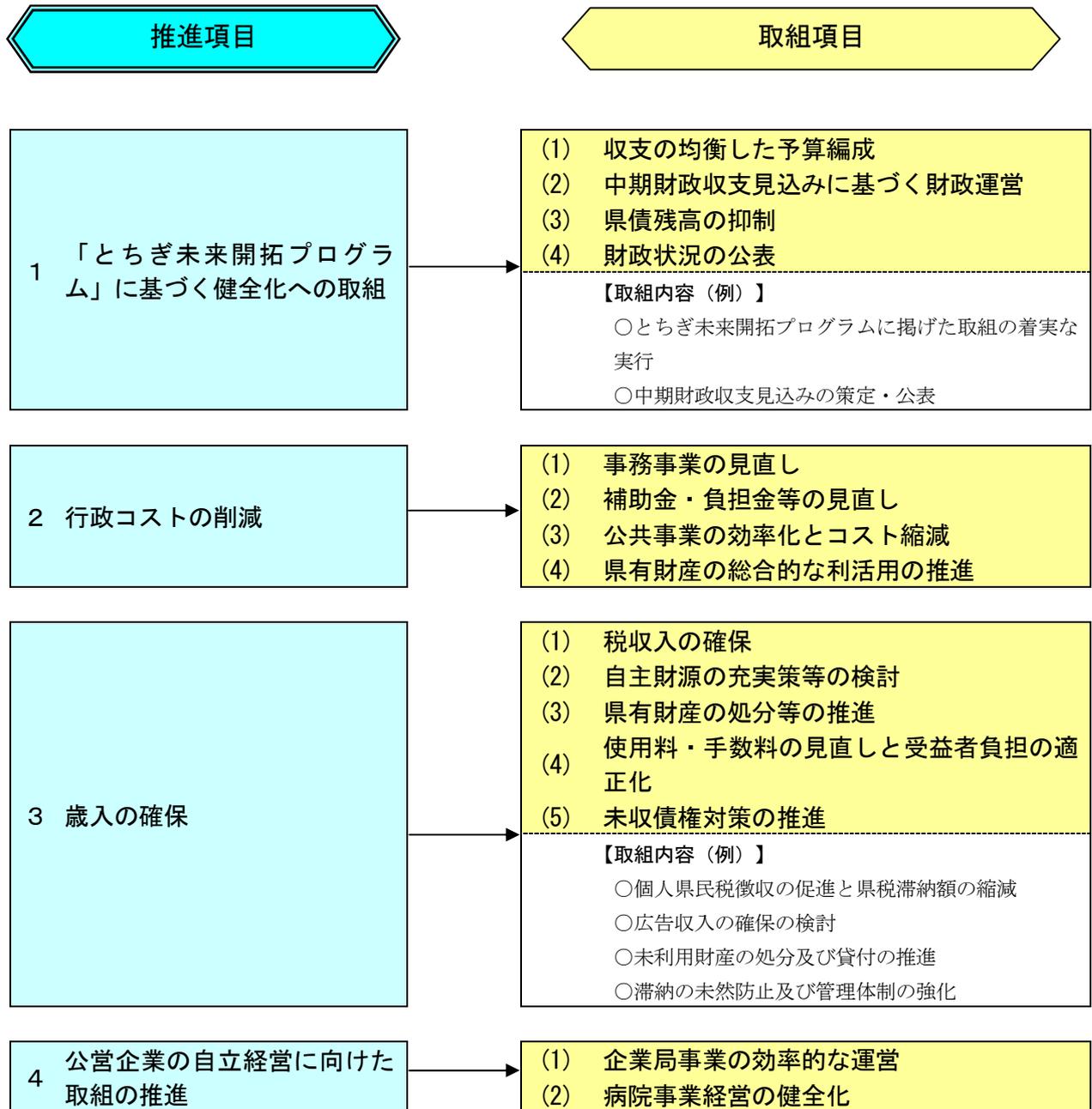
〔目標Ⅰ《協働》〕 県民とともに地域を創る行政の推進



〔目標Ⅱ《透明》〕 県民に開かれた行政の推進



〔目標Ⅲ《自律》〕 自律的な財政基盤の確立



〔目標Ⅳ 《原動力》〕 スリムで活力ある執行体制の確立

